



保 警 警 第 1 7 号

平成31年4月23日

一般社団法人 日本中小型造船工業会 殿

海上保安庁次長



G20大阪サミット及び関係閣僚会合開催に伴う自主警備の徹底等について（依頼）

時下、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素から海上保安業務に対する御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本年6月には、大阪府大阪市において「G20大阪サミット」の開催が予定されていますが、それに併せて5月11日に新潟県新潟市において開催される「農業大臣会合」を皮切りに、関係閣僚会合が全国8ヶ所で開催される予定です。

大規模集客施設等のいわゆるソフトターゲットを狙ったテロ事件などが世界各国で多発している昨今の情勢を踏まえれば、サミット及び関係閣僚会合開催期間中における我が国に対するテロのおそれは高まっているものと考えられるほか、環境保護団体、反グローバリズムを標榜する団体等による過激な抗議活動等も懸念されるところです。

海上保安庁では、サミット及び関係閣僚会合が開催される臨海部会議場をはじめ国内の臨海部重要施設等の周辺海域において厳重な警備を実施することとしておりますが、サミット及び関係閣僚会合に係る海上警備を的確に実施するためには、貴団体の御理解と御協力が不可欠となります。

つきましては、貴団体傘下の各事業者・団体及びその従業員の皆様に対して、下記のとおり自主警備の徹底等について、改めて周知・徹底を図っていただきますよう、よろしくお取り計らい願います。

なお、本件は、国土交通省海事局及び港湾局、農林水産省水産庁並びに経済産業省とも連携して実施するものです。

記

1 自主警備の徹底

（1）旅客船ターミナルや臨海部の事業所等における自主警備

不審物・不審事象の早期発見のため、従業員等による巡回警戒を徹底するとともに、不審者の侵入防止策を講じていただくようお願いいたします。特に海



上からの侵入等が想定される箇所については、巡回・監視を徹底するとともに、監視カメラ・レーダー等の海上監視装置を活用し、不審事象の早期発見をお願いします。

(2) 船内における自主警備及び船舶の管理

船内における不審物・不審事象の早期発見のため、乗組員等による巡回警戒を徹底するとともに、停泊中における不審者侵入防止対策を講じていただくようお願いします。

また、漁船・プレジャーボート・作業船等の盗難及び不正使用を防止するため、施錠の徹底、エンジンキー等の確実な保管、管理船舶等の貸出し時における身元確認の徹底をお願いします。

2 海上保安庁への協力

(1) 不審事象等発見時における通報

次の場合における最寄りの海上保安部署又は118番への速報をお願いします。

- ・身元不明者からの船舶貸出依頼があった場合
- ・船舶盗難に遭った場合
- ・行動が不審な船舶を見た場合
- ・日頃見慣れない船舶を見た場合
- ・危険物や不審物を所持し、又は、挙動不審な人物を見た場合
- ・ドローンをはじめとした小型無人機が、サミット及び関係閣僚会合が開催される臨海部会議場の周辺を飛行しているのを見た場合

(2) 海上警備への協力

サミット及び関係閣僚会合開催期間中、会議場及び要人利用空港等付近海域において、海上運送・漁業・マリンレジャーの自粛等をお願いする場合がありますので、御理解・御協力をお願いします。

海上保安庁のホームページにも御協力のお願いについて掲載しております。

3 その他

- ・サミット及び関係閣僚会合会議場並びに要人利用空港付近海域において、海上保安官による立入検査等を行う場合があります。
- ・旅客船等に海上保安官が警乗することがあります。
- ・海上保安部署から関係する船舶の動静等を問い合わせることがあります。
- ・緊急事態を想定した、海上保安部署との連携訓練を依頼することがあります。

「G20大阪サミット及び関係閣僚会合開催に伴う自主警備の徹底等について(依頼)」(平成31年4月23日保警警第17号)は、次に掲げる各団体に送付させていただきます。

【文書送付先】

一般社団法人 日本船主協会
 一般社団法人 日本旅客船協会
 一般社団法人 日本外航客船協会
 日本内航海運組合総連合会
 一般社団法人 日本船長協会
 外国船舶協会
 日本船舶代理店協会
 外航船舶代理店業協会
 日本水先人会連合会
 一般社団法人 全国モーターボート競走施行者協議会
 一般社団法人 全国モーターボート競走施設所有者協議会
 一般社団法人 全国ボートピア施設所有者協議会
 全日本海員組合
 国際船員労務協会
 国立研究開発法人 海上技術安全研究所
 一般社団法人 日本長距離フェリー協会
 一般社団法人 日本造船工業会
 一般社団法人 日本中小型造船工業会
 一般社団法人 日本船用工業会
 一般社団法人 日本マリン事業協会
 日本船舶輸出組合
 一般財団法人 日本海事協会
 日本小型船舶検査機構
 独立行政法人 海技教育機構
 一般社団法人 日本マリーナ・ビーチ協会
 一般社団法人 日本港運協会
 公益社団法人 日本港湾協会
 一般社団法人 日本港湾タグ事業協会
 一般社団法人 日本作業船協会
 一般財団法人 国際臨海開発研究センター
 一般社団法人 日本埋立浚渫協会

一般社団法人 日本海上起重技術協会
 一般社団法人 港湾技術コンサルタント協会
 国立研究開発法人 港湾空港技術研究所
 一般社団法人 港湾荷役機械システム協会
 一般財団法人 沿岸技術研究センター
 一般財団法人 みなと総合研究財団
 一般社団法人 寒地港湾技術研究センター
 国際港湾交流協力会
 一般財団法人 港湾空港総合技術センター
 一般社団法人 海洋調査協会
 日本港湾空港建設協会連合会
 一般社団法人 日本潜水協会
 全国ポンプ・圧送船協会
 日本繋離船協会
 全国浚渫業協会
 公益財団法人 青森県フェリー埠頭公社
 公益財団法人 宮城県フェリー埠頭公社
 一般財団法人 民間都市開発推進機構
 一般社団法人 ウォーターフロント協会
 一般社団法人 水底質浄化技術協会
 一般社団法人 大日本水産会
 一般社団法人 全日本釣り団体協議会
 全国漁業協同組合連合会
 公益財団法人 全国漁港漁場協会
 一般社団法人 全国漁業無線協会
 一般財団法人 日本海洋レジャー安全・振興協会
 公益財団法人 日本セーリング連盟
 公益社団法人 日本水難救済会
 NPO法人 PW安全協会
 電気事業連合会
 石油連盟
 一般社団法人 日本ガス協会
 独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構
 日本LPガス協会
 石油化学工業協会

[順不同、敬称略]